



2019年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 大和冷機工業株式会社
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 松浦 聖吾

TEL 06-6767-8171

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	40,149	0.7	5,966	0.2	5,966	2.0	4,071	5.1
2018年12月期	39,881	5.1	5,956	10.3	5,847	7.0	3,873	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	79.56		6.3	7.8	14.9
2018年12月期	75.44		6.2	7.9	14.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	77,585	65,692	84.7	1,284.32
2018年12月期	75,812	63,899	84.3	1,244.41

(参考) 自己資本 2019年12月期 65,692百万円 2018年12月期 63,899百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	4,196	1,588	2,284	50,427
2018年12月期	5,507	3,768	769	46,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		5.00		25.00	30.00	1,540	39.8	2.5
2019年12月期		15.00		15.00	30.00	1,534	37.7	2.4
2020年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		37.3	

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,790	2.0	3,032	1.5	3,094	1.0	2,080	1.0	40.65
通期	40,960	2.0	6,086	2.0	6,054	1.5	4,112	1.0	80.35

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	51,717,215 株	2018年12月期	51,717,215 株
期末自己株式数	2019年12月期	567,871 株	2018年12月期	367,686 株
期中平均株式数	2019年12月期	51,174,048 株	2018年12月期	51,349,892 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出に弱さがあるものの、企業収益が底堅く推移するとともに、雇用情勢の改善が継続する等、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦問題やイギリスのEU離脱問題の長期化等、わが国経済を下押しするリスクにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境は、主要取引業種である外食産業において、個人消費の持ち直しにより売上は底堅い一方で、消費税増税後の個人消費マインドの弱含み、業種業態を越えた競争の激化、採用難に伴う人件費の上昇及び原材料価格の高騰に直面し、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社は総合厨房機器メーカーとして、より一層お客様の希求する作業の効率化及び省スペース化に対応するため、自動洗浄機能付スチームコンベクションオープンや二段積み可能な引出式真空包装機等を市場投入いたしました。また、HACCPで求められる衛生管理をサポートすべく、電解次亜水生成装置等の有効活用の提案に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高40,149百万円（前年比0.7%増）、営業利益5,966百万円（前年比0.2%増）、経常利益5,966百万円（前年比2.0%増）、当期純利益4,071百万円（前年比5.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、前事業年度末と比べて1,772百万円増加の77,585百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加3,500百万円、前払年金費用の増加366百万円などが、長期預金の減少2,000百万円を上回ったためであります。

（負債）

負債は、前事業年度末と比べて19百万円減少の11,892百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末と比べて1,792百万円増加の65,692百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加2,020百万円が自己株式の増加240百万円を上回ったためであります。これらの結果、自己資本比率は、0.4ポイント増加の84.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて3,500百万円増加の50,427百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、4,196百万円（前事業年度は、5,507百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益6,050百万円、減価償却費873百万円、売上債権の減少290百万円などが、法人税等の支払額2,131百万円、前払年金費用の増加額366百万円、たな卸資産の増加額316百万円などを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は、1,588百万円（前事業年度は、3,768百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入2,200百万円、有形固定資産の売却による収入265百万円などが、有形固定資産の取得による支出677百万円、定期預金の預入による支出200百万円などを上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により支出した資金は、2,284百万円（前事業年度は、769百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額2,044百万円、自己株式の取得による支出240百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	85.2	84.3	84.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.0	75.9	80.3

各指標は以下の算式により算出しております。

- ・「自己資本比率」=自己資本/総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」=株式時価総額/総資産
{株式時価総額=事業年度末日の時価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)}

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は雇用・所得環境及び企業収益の持続的な改善等から緩やかな景気回復が期待されるものの、米国の政策運営や中国経済の下振れ懸念、イギリスのEU離脱等、海外経済は不確実性を高めており、また新型コロナウイルスによる感染症の拡大の影響により、不透明な状況が続くものと予想されます。

当社の主要取引業種である外食産業にあつては、消費税増税による個人消費の下振れ懸念、人手不足による新規出店の減少や営業時間の短縮等、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、東京オリンピック開催となる2020年度は、これまで以上にお客様との関係を強化すべく、東京及び大阪のテストキッチン活用による新調理の提案やレシピ開発などのサポートを高め、お客様と共に飛躍できるよう努めてまいります。

現時点における2020年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

業績見通し	売上高	40,960百万円 (前期比2.0%増)
	営業利益	6,086百万円 (前期比2.0%増)
	経常利益	6,054百万円 (前期比1.5%増)
	当期純利益	4,112百万円 (前期比1.0%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、キャッシュフローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回配当することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

上記利益配当に関する基本方針に変更はございませんが、当期の期末配当につきましては、2019年8月8日の「剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、業績が当初予想を上回る見込みであることから、安定配当分5円に10円増配し、あわせて1株につき15円とさせていただきます。これにより中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき30円となります。

次期の配当につきましては、売上高、営業利益及び当期純利益の通期経営成績が当期実績を上回る予想であることから、上記利益配分に関する基本方針の安定配当分の年間1株あたり10円に20円増配し、1株につき中間・期末とも15円、年間30円とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①競合・景気変動等にかかるもの

当社は、業務用の冷凍冷蔵庫・ショーケース・製氷機等の研究開発・製造販売事業・店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っておりますが、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などが当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、急激な為替の変動などによる鉄鋼材をはじめとする原材料価格の高騰に伴う原価の高騰や、他社との熾烈な競合により販売価格が変動を受けやすい構造となっております。

季節変動については、通常夏場に繁忙期が到来する反面、冬場の業績は低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の品質にかかるもの

当社においては、製品製造を行う工場内に品質保証部を設置し、当社の厳しい品質管理基準に従って各種製品を製造しております。また、生産物賠償責任保険に加入し、PSE適合確認もしておりますが、当社が予見できない製品の不具合や欠陥等により、多額のコストや社会的評価等に重大な影響を与え、当社の業績と財務状況に、悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料・部品調達にかかるもの

当社は、製品の製造に必要な原材料及び部品の多くを外部から調達しております。これら原材料・組立部品の高騰、品質の問題が発生した場合など、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法規制にかかるもの

当社の取り扱う製商品にはフロン等の法規制の影響を受ける部材が含まれております。当社では、関連する法令等を遵守して事業活動を行っており、現時点において事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理にかかるもの

当社の取り扱う情報には、特許権・意匠権・その他知的財産権に関する情報が含まれております。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社が第三者より当社の事業活動に重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴された場合は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであり、当社では社内管理体制を整備しシステムを構築しておりますが、当社の管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害にかかるもの

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規の投資にかかるもの

当社は、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗・中傷により当社の株価、当社の信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,126,555	50,627,207
受取手形	1,172,172	1,044,487
売掛金	2,620,803	2,457,191
商品及び製品	1,828,821	1,956,313
仕掛品	301,213	280,281
原材料及び貯蔵品	562,669	774,343
点検修理用部品	177,934	176,517
前払費用	246,525	262,858
その他	179,908	136,881
貸倒引当金	△1,357	△1,209
流動資産合計	54,215,246	57,714,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,204,111	10,276,617
減価償却累計額	△6,585,193	△6,728,383
建物(純額)	3,618,918	3,548,233
構築物	818,080	811,167
減価償却累計額	△638,956	△652,166
構築物(純額)	179,124	159,001
機械及び装置	5,855,469	6,193,494
減価償却累計額	△4,836,874	△5,050,517
機械及び装置(純額)	1,018,594	1,142,976
車両運搬具	68,422	69,547
減価償却累計額	△60,598	△61,502
車両運搬具(純額)	7,823	8,045
工具、器具及び備品	2,905,104	3,233,961
減価償却累計額	△2,525,285	△2,718,782
工具、器具及び備品(純額)	379,819	515,179
土地	4,258,124	4,097,660
建設仮勘定	112,490	18,412
有形固定資産合計	9,574,895	9,489,508
無形固定資産		
ソフトウェア	116,369	133,825
電話加入権	8,726	8,726
無形固定資産合計	125,096	142,552

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909,260	2,006,830
破産更生債権等	156,563	154,736
長期前払費用	79,076	86,936
前払年金費用	966,817	1,333,362
繰延税金資産	686,469	558,009
敷金及び保証金	250,815	248,752
長期預金	8,000,000	6,000,000
その他	4,443	4,429
貸倒引当金	△155,950	△154,733
投資その他の資産合計	11,897,495	10,238,324
固定資産合計	21,597,487	19,870,386
資産合計	75,812,733	77,585,259
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,923,052	2,573,296
買掛金	2,093,358	2,267,211
未払金	956,906	1,026,638
未払費用	21,988	24,235
未払法人税等	1,304,221	1,006,847
前受金	43,431	57,376
預り金	574,333	608,975
前受収益	1,205,176	1,238,335
賞与引当金	146,393	160,392
役員賞与引当金	42,150	38,950
製品保証引当金	169,225	171,153
その他	379,174	603,227
流動負債合計	9,859,412	9,776,639
固定負債		
退職給付引当金	774,405	799,877
役員退職慰労引当金	1,269,831	1,307,211
その他	9,250	9,250
固定負債合計	2,053,487	2,116,339
負債合計	11,912,899	11,892,979

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	224,469	136,710
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	29,368,094	31,476,404
利益剰余金合計	44,341,116	46,361,668
自己株式	△210,075	△450,084
株主資本合計	63,905,960	65,686,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,126	5,775
評価・換算差額等合計	△6,126	5,775
純資産合計	63,899,834	65,692,279
負債純資産合計	75,812,733	77,585,259

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
製品売上高	28,204,260	27,384,575
商品売上高	7,707,072	8,671,568
点検修理売上高	3,739,529	3,892,850
その他の売上高	231,011	201,003
売上高合計	39,881,874	40,149,997
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,722,982	1,818,519
当期製品製造原価	10,597,658	10,031,892
合計	12,320,641	11,850,411
他勘定振替高	6,500	11,553
製品期末たな卸高	1,818,519	1,945,315
製品売上原価	10,495,621	9,893,542
商品売上原価		
商品期首たな卸高	29,727	10,302
当期商品仕入高	4,097,750	4,554,245
合計	4,127,478	4,564,548
商品期末たな卸高	10,302	10,998
商品売上原価	4,117,175	4,553,550
点検修理売上原価	1,391,496	1,526,143
その他の原価	85,359	75,304
売上原価合計	16,089,653	16,048,540
売上総利益	23,792,220	24,101,457
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	157,168	163,882
運送費及び保管費	1,945,746	2,109,284
製品保証費	172,198	214,074
貸倒引当金繰入額	77,013	-
製品保証引当金繰入額	169,225	171,153
報酬及び給料手当	8,868,497	8,877,745
賞与引当金繰入額	122,324	134,529
役員賞与引当金繰入額	42,150	38,950
役員退職慰労引当金繰入額	37,740	37,740
福利厚生費	1,462,667	1,506,271
旅費及び通信費	984,710	1,019,095
消耗品費	223,329	233,765
賃借料	862,393	879,820
車両費	413,271	373,393
減価償却費	265,444	280,377
その他	2,032,276	2,094,654
販売費及び一般管理費合計	17,836,158	18,134,737
営業利益	5,956,061	5,966,719

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
受取利息	14,106	11,622
有価証券利息	32,304	37,612
受取配当金	14,122	16,117
スクラップ売却益	64,271	38,052
受取補償金	36,139	50,806
投資有価証券評価益	-	160,950
雑収入	51,986	50,774
営業外収益合計	212,930	365,935
営業外費用		
スクラップ処分費	107,028	317,823
投資有価証券評価損	175,800	-
雑損失	38,682	48,617
営業外費用合計	321,510	366,441
経常利益	5,847,481	5,966,213
特別利益		
固定資産売却益	1,159	89,025
投資有価証券売却益	-	11,129
特別利益合計	1,159	100,154
特別損失		
固定資産売却損	-	967
固定資産除却損	158	15,029
投資有価証券評価損	61,615	-
特別損失合計	61,774	15,997
税引前当期純利益	5,786,867	6,050,370
法人税、住民税及び事業税	1,968,315	1,855,628
法人税等調整額	△55,418	123,211
法人税等合計	1,912,896	1,978,840
当期純利益	3,873,970	4,071,530

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			8,196,115	77.3		7,639,537	76.3
II 労務費			1,501,138	14.2		1,494,290	14.9
III 経費							
1 外注加工費		14,069			12,759		
2 水道光熱費		2,480			2,099		
3 減価償却費		507,884			474,503		
4 その他		379,010	903,446	8.5	387,769	877,131	8.8
当期総製造費用			10,600,700	100.0		10,010,959	100.0
仕掛品期首たな卸高			298,172			301,213	
合計			10,898,872			10,312,173	
仕掛品期末たな卸高			301,213			280,281	
当期製品製造原価			10,597,658			10,031,892	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			450,855	32.4		452,029	29.6
II 労務費			469,089	33.7		502,750	33.0
III 経費							
1 業務委託費		310,126			392,792		
2 賃借料		34,185			36,715		
3 消耗品費		112,481			128,888		
4 その他		14,758	471,551	33.9	12,966	571,363	37.4
当期点検修理売上原価			1,391,496	100.0		1,526,143	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	311,975	14,170,382	26,176,869	△209,300	60,803,016	
当期変動額									
剰余金の配当						△770,251		△770,251	
特別償却準備金の取崩				△87,505		87,505		-	
当期純利益						3,873,970		3,873,970	
自己株式の取得							△774	△774	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△87,505	-	3,191,225	△774	3,102,944	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	224,469	14,170,382	29,368,094	△210,075	63,905,960	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	31,645	60,834,662
当期変動額		
剰余金の配当		△770,251
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,873,970
自己株式の取得		△774
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,772	△37,772
当期変動額合計	△37,772	3,065,171
当期末残高	△6,126	63,899,834

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	224,469	14,170,382	29,368,094	△210,075	63,905,960	
当期変動額									
剰余金の配当						△2,050,979		△2,050,979	
特別償却準備金の取崩				△87,758		87,758		-	
当期純利益						4,071,530		4,071,530	
自己株式の取得							△240,008	△240,008	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計				△87,758		2,108,310	△240,008	1,780,543	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	136,710	14,170,382	31,476,404	△450,084	65,686,504	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△6,126	63,899,834
当期変動額		
剰余金の配当		△2,050,979
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		4,071,530
自己株式の取得		△240,008
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,902	11,902
当期変動額合計	11,902	1,792,445
当期末残高	5,775	65,692,279

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,786,867	6,050,370
減価償却費	889,534	873,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76,902	△1,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	757	13,999
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△3,200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,020	1,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	632,600	25,472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,740	37,380
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△966,817	△366,544
受取利息及び受取配当金	△60,532	△65,352
投資有価証券評価損益 (△は益)	237,415	△160,950
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,159	△88,057
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△11,129
有形固定資産除却損	158	14,806
無形固定資産除却損	-	222
売上債権の増減額 (△は増加)	310,923	290,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,684	△316,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,606	△175,903
その他	130,216	142,930
小計	6,957,547	6,261,337
利息及び配当金の受取額	55,515	66,245
法人税等の支払額	△1,505,840	△2,131,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,507,223	4,196,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,162,108	△677,311
有形固定資産の売却による収入	1,160	265,655
無形固定資産の取得による支出	△71,427	△55,100
投資有価証券の取得による支出	△1,500,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	91,621
その他	△36,283	△36,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,768,658	1,588,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△774	△240,008
配当金の支払額	△768,629	△2,044,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,404	△2,284,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	969,159	3,500,652
現金及び現金同等物の期首残高	45,957,395	46,926,555
現金及び現金同等物の期末残高	46,926,555	50,427,207

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	12,123,199	30.4
	店舗用縦型ショーケース	6,377,841	16.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,472,083	8.7
	製氷機	2,883,672	7.2
	その他	3,347,465	8.4
	小計	28,204,260	70.7
商品	店舗設備機器	4,454,737	11.2
	厨房設備機器	3,090,342	7.7
	店舗設備工事	161,992	0.4
	小計	7,707,072	19.3
点検・修理		3,739,529	9.4
その他		231,011	0.6
合計		39,881,874	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,209,614	27.9
	店舗用縦型ショーケース	6,506,010	16.2
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,311,304	8.2
	製氷機	2,941,189	7.3
	その他	3,416,454	8.5
	小計	27,384,575	68.2
商品	店舗設備機器	5,104,068	12.7
	厨房設備機器	3,386,157	8.4
	店舗設備工事	181,341	0.4
	小計	8,671,568	21.5
点検・修理		3,892,850	9.6
その他		201,003	0.5
合計		40,149,997	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当事業年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり純資産額	1,244円41銭	1,284円32銭
1株当たり当期純利益	75円44銭	79円56銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当事業年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
当期純利益（千円）	3,873,970	4,071,530
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,873,970	4,071,530
期中平均株式数（株）	51,349,892	51,174,048

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 齋藤 純夫

・退任予定取締役

社外取締役 西久保 博康

③就任及び退任予定日

2020年3月27日

(2) その他

品目別売上高

品目		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,209,614	92.5
	店舗用縦型ショーケース	6,506,010	102.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,311,304	95.4
	製氷機	2,941,189	102.0
	その他	3,416,454	102.1
	小計	27,384,575	97.1
商品	店舗設備機器	5,104,068	114.6
	厨房設備機器	3,386,157	109.6
	店舗設備工事	181,341	111.9
	小計	8,671,568	112.5
点検・修理		3,892,850	104.1
その他		201,003	87.0
合計		40,149,997	100.7